

平成30年3月 京田辺市議会 総務常任委員会 所管事務調査
防災について 報告

総務常任委員会では、平成29年6月議会より「防災について」をテーマとした所管事務調査を実施してまいりました。その主な内容は、防災計画の日常적인見直し、検証をはかるために、先進事例や被災自治体の教訓などを学ぶ事とし、平成29年6月議会から同年12月議会にかけて、委員間での討議と執行部への質疑を行ってきた他、平成30年1月には茨城県常総市へ管外視察研修を実施いたしました。

執行部への質疑では防災情報の市民への伝達にかかわる課題や、防災計画の見直し状況などがとり上げられました。

管外視察研修では、平成27年関東・東北豪雨災害の際に鬼怒川堤防決壊などにより大きな水害被害を受けた茨城県常総市を訪問いたしました。

常総市は茨城県の南西部に位置し、人口約6万1千人、約2万1千世帯、面積は約124k㎡で南北約20km、東西約10kmの街であり市の中心を南北に鬼怒川が流れております。

同市では、平成27年9月の「関東・東北豪雨災害」の際、9月10日朝6時30分に若宮戸で鬼怒川が溢水、同日昼12時50分に三坂町で鬼怒川堤防が約200mにわたって決壊し、市のおよそ1/3（約40k㎡）が浸水いたしました。

平成29年12月時点での被害状況は、人的被害では、死亡14人、重症3人、中等症21人、軽傷20人、行方不明0人、住家被害では、全壊53件、大規模半壊1591件、半壊3519件、床上浸水193件、床下浸水2508件の合計7864件の住家被害が認定されています。

ピーク時の避難者数は市内26ヶ所・4501人、市外13ヶ所・1722人の合計39ヶ所において、6223人の避難者とのことでした。

常総市ではこの水害を受け「水害対策検証委員会」を設置し、平成28年6月に同委員会より「平成27年常総市鬼怒川水害対応に関する検証報告書」を作成、公表されております。

それらも踏まえてハード、ソフト両面で様々な対策がとられています。常総市だけでなく国や県、他自治体と合同で「鬼怒川緊急対策プロジェクト」として600億円の事業費が投入され、堤防の増設やかさ上げなどの強化策、市内10ヶ所に小型気象観測計を設置し気圧・風・雨量等の情報を細かくリアルタイムで観測できるように充実、従来は防災スピーカーだけであったものから個別受信機、スマホアプリなどに対応した災害情報伝達手段等の高度化、外国人への災害情報の提供、市担当部署の体制強化では、危機管理監に自衛隊出身者を配置し、職員数も当時の2名から10名体制へ、災害対応の教育・訓練の充実、などが進められていました。この他にも災害発生時の「マイ・タイムライン」の検討に取り組み、平成28年9月に全国初となる携帯電話の緊急速報メールによる洪水情報の配信訓練や、より実践的なロールプレイ方式の訓練の導入なども実施されております。

以上を参考に本市において防災対策の充実に取り組みられるよう要望し、今回の「防災について」の所管事務調査の提言といたします。